

令和 3 年 5 月 27 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04783

研究課題名（和文）監査チーム構成に関する実証分析

研究課題名（英文）Empirical analysis on audit team composition

研究代表者

高田 知実（Takada, Tomomi）

神戸大学・経営学研究科・准教授

研究者番号：00452483

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本企業における監査チームの構成に関する実証分析を行った。本研究における主要な成果は次のとおりである。監査パートナーの作業負荷が高いほど監査品質は低下するが、監査事務所における効率的な資源配分によってその影響は緩和される。監査パートナー規模は、パートナー、監査事務所、クライアント企業要因によって規定されていることから、監査事務所の品質管理が適正に機能していることを示唆している。監査チームの規模は、クライアント企業要因等に影響を受けて内生的に決定されているが、その規模が期待される水準よりも大きい場合には、監査品質に対して好意的な影響をもつ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

財務諸表監査は、企業から開示される財務諸表の適正性に関する意見表明を通じて、健全な資本市場の形成に寄与している。法令等によって整備された日本の監査市場では、全体として一定水準以上の監査品質が担保されていると考えられるものの、各監査事務所の様々な人材によって実施される個別の監査業務単位で見ると、その品質は異なる可能性が高い。本研究は、このような監査業務単位における品質の差異が、業務に關与する人的資源の特徴によってもたらされると考え、その実態を解明した。本研究における発見事項は、監査事務所あるいは制度レベルで、監査品質向上のための議論に対して示唆を与えることが期待される。

研究成果の概要（英文）：In this research project, I conducted an empirical analyses regarding the audit team composition in the Japanese setting. The principal findings of this project are as follows. (1) audit quality decreases as the workload of the audit partner increases, but the effect is moderated by efficient resource allocation in the audit firm; (2) the size of the audit partners is determined by partner, audit firm, and client firm factors, suggesting that quality control in the audit firms is functioning properly; (3) the size of the audit team staffs is endogenously determined by client firm factors with others, and when the size of any audit team is larger than the expected level, it has a positive impact on audit quality.

研究分野：会計

キーワード：監査 実証研究 監査チーム 監査の品質 監査パートナー

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初は、国際的な監査の学術研究において、監査の品質を定量的に把握しようとする大きな流れがあった。資本市場が国際化する中、その規模を問わず監査の失敗が後を絶たない状況で、規制当局あるいは市場からの声により、監査事務所に対して監査の品質に関わる情報の開示を求める声が強くなり、具体的な議論に乗り出したことがその背景にある。監査に関わるより多くの情報を開示させ公の目に晒すことで、監査人が監査の品質を高く保持するよう動機づけることを意図した方向性である。また、監査を利用する側も、監査の品質に関わる情報を利用した意思決定が可能になると考えられる。そして、このような研究の流れは、本報告書を作成している今なお重要な論点として議論されている。本研究は、この種の国際的な研究の流れを汲み、監査チーム構成という定量的指標が、監査の品質とどのような関係を有するかを分析したものである。

## 2. 研究の目的

本研究の具体的な目的は、監査チーム構成の決定要因を明らかにし、その構成が監査の結果に及ぼす影響を検証することである。

監査の品質を捉えようとする場合、一般には日本の監査市場において複数存在する監査事務所を分析単位とすることが多い。各監査事務所では、品質管理のための方策がとられているため、事務所単位で品質が異なるという前提は一定の合理性がある。しかし、日々の監査業務でクライアントと対峙しているのは一人ひとりの会計士であり、各会計士には能力や特性の違いがあると考えられる。また、そのような違いがあるからこそ、事務所レベルでの品質管理が必要であるということもできるであろう。このような前提のもとでは、事務所全体レベルだけではなく、個別クライアント・レベルで監査業務に関与している会計士を分析単位とする重要性が見出せる。理論的には、監査事務所の品質管理がパーフェクトに機能しているのであれば、同じ事務所によって提供される監査の品質はクライアント・レベルで異ならないはずである。一方、もし個別クライアント・レベルで品質が異なるのであれば、その品質を左右する要因を議論し特定することは、最終的に監査品質の向上や制御に役立つと考えられるからである。本研究は、クライアント単位で着目する視点を監査チーム構成とし、チーム構成を左右する要因と、監査品質に及ぼす影響の解明を企図したものである。

また、本研究には日本企業を分析対象とすることに合理的な理由が存在する。先に述べた研究開始当初の背景のもと、過去5年ほどで、Audit Quality Indicators<sup>1</sup> (AQI) が監査分野の学術研究においてキーワードになっていった。そして、研究開始当初から現在までにわたり、学術研究では、AQI と考えられる様々な定量的指標が、監査の品質とどのように関係するのかという課題が継続的に取り組まれてきたのである。監査チームの構成も、議論の対象となってきた指標の1つであるが、当該データはほとんどの国で一般に公開されていない。そのため、大量のデータを用いた定量的分析には不向きな論点として一般に取り扱われている。しかし、日本では例外的に監査チーム構成に関するデータが入手可能である。ここに、本研究において日本を分析対象とする正当性がある。また、一般に日本の監査研究では、規範的あるいは制度解説の研究が中心に行われており、監査論上の重要な論点の整理や諸外国の制度解説などの蓄積が多いという特徴がある。その反面、実証分析は手薄であり、監査チームの構成に関するデータが入手可能であっても、当該テーマに関して、多面的・包括的な実証分析は試みられていなかった。したがって、本研究は、日本でのみ入手可能なデータに基づく分析を行うことで国際的な監査研究に貢献するだけでなく、監査実態を解明することで、国内外の制度設計に対しても重要な示唆を有する研究となることが予想されたのである。

## 3. 研究の方法

具体的な分析単位として、監査チームは、(ア) 監査パートナーと(イ) 監査の現場において日々の業務を行う補助者という2つの階層に分けて捉えることができる。本研究では、この2つの階層について、当初は、(a) チーム構成の決定要因と(b) 監査の品質に及ぼす影響という観点を中心に、個別に分析を行う予定であった。本報告書の作成時点で、(ア) については(a) の分析を学術誌に掲載し、(イ) については(a) と(b) の研究成果を執筆中である。また、(ア) に関連する論点として、規模以外の属性が監査品質に及ぼす影響に関する2つの分析を行い、それらの研究を学術誌に投稿中である。なお、分析の手順としては(A) 関連する文献のレビュー、(B) 分析期間の特定とデータ収集、(C) データ分析の実施、(D) 研究論文の執筆と学会・研究会での報告・意見交換、(E) 論文の改訂・査読誌への投稿というステップで進めた。

<sup>1</sup> AQI とは、監査品質に影響を及ぼす要因を定量的に捉えて把握する指標を意味する。

## 4. 研究成果

### (1) 監査パートナー規模に関する分析

日本における上場企業の監査業務では、クライアント企業に対して、1人から5人までのパートナーが割り当てられる。上場企業において、異なる規模の監査パートナーが割り当てられるという実務は、日本のみならず、いくつかの北欧諸国で観察されるものであり、Ittonen and Trønnes (2015)らによって、監査パートナーの規模が大きいほど、監査の品質は高くなることが発見されている。ただし、監査パートナー規模の違いが観察される法域でも、割り当てられるのは2人までが一般的で、日本のように3人以上のパートナーが割り当てられるのは稀であると思われる。

このような日本市場の特異性に鑑みて、監査パートナー規模に関する研究については、その決定要因を2つの段階に分けて探索的に分析した。まず、なるべく多くの企業実態を把握するために、最低限の制約をつけて抽出した分析対象企業（2002年から2018年まで）について、監査パートナー規模の実態や時系列推移を確認した。その結果は下記のとおりである。

表1：パートナー規模の分布

パートナー規模	企業数	割合
1	394	0.01
2	47,327	0.77
3	12,840	0.21
4	523	0.01
5	13	0.00

図1：パートナー規模（平均）の時系列推移

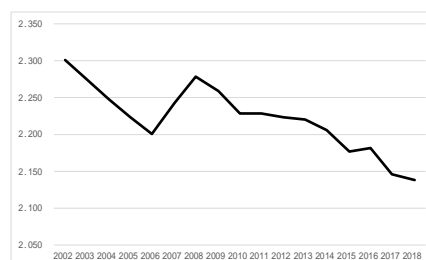


表1と図1から、日本の上場企業における監査業務では、パートナー数が2人という件数が圧倒的に多いものの、3人というケースも一定割合存在することがわかる。また、2002年から2018年にかけて、クライアントに割り当てられるパートナーの人数は、一時的に上昇するものの、長期的には低下傾向にあることもわかる。これらの特徴を前提に、パートナー規模の決定要因を多変量分析によって推定したところ、監査パートナー、監査事務所、クライアントの3つのレベルで、複数の要因がパートナー水準に対して統計的に有意な影響を及ぼしていることが判明した。具体的には、監査事務所またはパートナー・チームの交代、筆頭となるパートナーの業務負担、監査事務所の規模、クライアント企業の規模、事業の国際的な展開や複雑性、成長性、適用する会計基準、業種、決算年が監査パートナーの規模を左右する決定要因であった。これらの発見事項は、クライアントに対する監査パートナーの割り当てがアドホックに行われているのではなく、その背後には、一定の戦略あるいは品質管理の目的が存在していることを示唆している。今後は、このような監査パートナーに対するクライアント割り当てが、監査品質に及ぼす影響に関する分析を発展的な課題として取り組む予定である。

### (2) 監査パートナー属性に関する分析

#### 筆頭パートナーの業務負担と資源の利用可能性

クライアントに対して割り当てられる複数の監査パートナーのうち1人は、筆頭パートナー（業務責任者）として業務全体の統括を行う。日本以外の法域では一般にクライアントに対して割り当てられるパートナーは1人であることが多く、日本でいう筆頭パートナーが他の法域での監査パートナーに該当すると理解できる。先行研究によると、この筆頭パートナーがより多くのクライアントを担当する等で業務負担が多くなった場合、監査品質の低下が生じる傾向にあるという。しかし、監査事務所には品質管理システムが整備されているため、特定のパートナーの業務負担が増えたとしても、事務所内の資源を活用して負担を緩和するような対策をとっていることが予想される。本研究では、内部資源が利用可能である場合に、作業負担の多い筆頭パートナーの監査品質低下を抑えられるかを検証した。

分析結果によると、筆頭パートナーのクライアント・ポートフォリオにおいて他の業務の負担が増えるほど監査の品質（異常会計発生高と修正再表示で測定）は低下するものの、事務所内の資源に依存できる業務からの作業負担である場合には、そのような負の影響が観察されないことが判明した。具体的には、より多くの補助パートナーが割り当てられる、または、監査継続年数が長くクライアント情報が蓄積されている業務である場合には、たとえ作業負担が多くても、監査品質は低下しないのである。この結果は、筆頭パートナーの作業負担が監査品質に及ぼす負の影響は、事務所の品質管理によって緩和できるものであることを示しており、事務所の品質管理による効果を定量的に分析した数少ない研究の1つとなっている。

### パートナーの属性と監査の品質

心理学分野において蓄積された知見の 1 つに、直筆サインの大きさがその人の自己愛 (narcissism) の程度を捉えるというものがある。他にも、外部から観察可能なものから自己愛の程度を捉える指標がいくつか提唱されており、これらの指標を用いて、企業活動に関わる主要なプレーヤー (CEO や監査人など) における自己愛の程度が、業績等に及ぼす影響を分析した先行研究がいくつか存在する。本研究は、監査パートナーによる自己愛の程度が、企業の利益調整の抑止力に及ぼす影響を分析した。監査人は、恣意的な目的のために利益を操作しようとする経営者による利益調整を抑止し、適正な財務報告を促進するという機能を有する。いくつかの研究では、監査パートナーにおける自己愛は、監査人が経営者に対して厳しい姿勢で対峙する程度を高める方向に働き、もって経営者による利益調整を抑止することにつながるということが明らかにされている。これらの先行研究を前提に、本研究では、複数の監査パートナーが関与して意思決定がなされる日本の状況を活用し、筆頭パートナー以外の自己愛の程度を考慮した場合の影響や、パートナー規模が異なった場合の影響など、チームとしての意思決定に注目して分析した。

分析結果は、自己愛の程度が高いパートナーがいる場合にクライアントの利益調整は抑止されるものの、この影響が観察されるのは、筆頭パートナーが自己愛の程度が高いパートナーであること、かつ、監査パートナーチームが 2 名である場合にのみ観察されるというものであった。換言すると、自己愛の程度が高い筆頭パートナーによる監査品質に対する好意的な効果は確認できるものの、その効果が影響力をもつのは、当該筆頭パートナーがチームにおいて意思決定を主導できるような小規模なチームでなければならないことがわかった。監査がチームとして実施される点に鑑みると、筆頭パートナーの影響力が及び範囲に関する本研究の結果は、監査業務における品質管理に対して示唆をもつと考えられる。

### (3) 監査チーム規模に関する分析

監査チーム (監査パートナーを除く) の規模に関する研究は、その決定要因に関する分析と監査品質に及ぼす影響に関する分析を併せて実施している。本研究については現在執筆中であるため詳細は省略するが、チーム規模は右裾の長い分布であり圧倒的多数の企業は小規模のチームで監査業務を行なっていること、企業固有の様々な要因がチーム規模を左右していること、および、チームが企業要因等から推定されるよりも大きな規模である場合に監査品質が高まる傾向にあることが判明した。本研究は、人的資源という観点から監査業務のインプットを左右する要因、およびインプットが監査品質にどのような影響を及ぼすかを解明しており、AQI の議論に対して貢献をもつと考えられる。また、本研究は、日本の監査市場における監査チームの規模が監査品質に及ぼす影響を分析した Hossain et al. (2017) では分析対象とされていなかった論点にスポットライトを当て、Hossain et al. (2017) を発展させたものである。

### (4) 研究期間中に行ったその他の関連分析 (財務情報に対する保証の利息低減効果) の継続

本研究課題以前は、「監査の経済的機能に関する実証研究」に取り組んでおり、当該研究課題に関する研究内容の一部について、査読誌への投稿を完了した時点で研究期間を終了していた。その後、本研究期間中に何度かのラウンドを重ね、最終的に採択されるに至った。

本研究の結果によると、保証済み財務諸表を作成している企業は、それ以外の企業よりも、長い取引関係のある銀行からの借入れに対する利息が低下する。これは、企業との取引関係が長い銀行では、企業に関する定性的なソフト情報 (経営者の能力など) が蓄積されており、そのような情報と保証済み財務諸表 (定量的なハード情報) が相互補完的な関係にあることを示している。また、このような保証済み財務諸表の経済的価値は、監査人の保証業務関与期間が長い場合には観察されないことも明らかになった。これは、長期的な監査人と企業との関係によって監査人の独立性が損なわれ保証の品質が低下するため、銀行が利息の低下を控えたことを示唆している。

これらの結果は、財務諸表に関する自発的な保証の経済的価値が、情報利用者の持つ情報量によって異なることを示したという意味で、先行研究にはない証拠を提供している。また、監査人の関与期間とも関連づけて自発的保証の経済的価値を明らかにしたことも、先行研究では十分に解明されていない論点であり、貢献があると思われる。

#### (引用文献)

Hossain, S., K. Yazawa, and G. S. Monroe. 2017. The relationship between audit team composition, audit fees, and quality, *Auditing: A Journal of Practice & Theory* 36 (3): 115-135.

Ittonen, K. and P. C. Trønnes. 2015. Benefits and costs of appointing joint audit engagement partners, *Auditing: A Journal of Practice & Theory* 34 (3): 23-46.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高田知実	4. 巻 220
2. 論文標題 監査パートナーに関する情報開示：実証研究のレビュー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 77-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Muramiya Katsuhiko、Takada Tomomi	4. 巻 13
2. 論文標題 A research note: Quality of financial inputs and management earnings forecast accuracy in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary Accounting and Economics	6. 最初と最後の頁 179 ~ 191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jcae.2017.05.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 尾関規正、高田知実	4. 巻 216
2. 論文標題 固定的な監査報酬と不正会計に関する実証分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 57 ~ 72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Muramiya Katsuhiko、Takada Tomomi	4. 巻 28
2. 論文標題 How cross shareholding influences financial reporting: Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Corporate Governance: An International Review	6. 最初と最後の頁 309 ~ 326
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/corg.12333	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田知実	4. 巻 199
2. 論文標題 監査業務パートナー規模の決定要因に関する予備的証拠	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 533 ~ 545
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田知実	4. 巻 224
2. 論文標題 監査業務パートナー規模の決定要因に関する実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takayoshi Nakaoka, Tomomi Takada, and Hirofumi Uchida	4. 巻 -
2. 論文標題 Same information, different value: New evidence on the value of voluntary assurance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Accounting and Public Policy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 高田知実
2. 発表標題 監査規制研究の考察—実証研究からの知見—
3. 学会等名 日本監査研究学会第42回全国大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomomi Takada
2. 発表標題 The Effect of Partner Narcissism and Group Polarization on Auditor Decision
3. 学会等名 American Accounting Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomomi Takada
2. 発表標題 Partner Workload and Audit Quality: Does Internal Resource Availability Influence the Relation?
3. 学会等名 International Symposium on Audit Research (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomomi Takada
2. 発表標題 Partner Workload and Audit Quality: Does Internal Resource Availability Influence the Relation?
3. 学会等名 University of Auckland Inhouse seminar (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomomi Takada
2. 発表標題 Corporate Governance: A Perspective
3. 学会等名 International Conference on Multidisciplinary Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松本祥尚 編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本公認会計士協会出版局	5. 総ページ数 385
3. 書名 監査・証明業務の多様性に関する研究	

1. 著者名 町田祥弘 編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 336
3. 書名 監査品質の指標 (AQI)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------